

事務事業マネジメントシート

事務事業名		サテライトオフィス等整備推進事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	オフィス系企業の誘致			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	07	01	02	サテライトオフィス等整備推進事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	5-⑥
根拠法令・条例等		デジタル田園都市国家構想推進交付金制度要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
民間施設を活用し、佐野新都市エリアと中心市街地に新たなサテライトオフィスのランドマーク施設を開設し、ワーキングスペースと利用者の事業支援を組み合わせた働きやすさを重視するコミュニティ・ワーキングスペース (C・W) を創出する。					補助事業者の選定委員会 (6月22日) → 補助事業者決定 (7月13日) → 施設開設 (令和5年2月1日) → 実績報告書受付 (令和5年2月3日) → 補助金最終支払い (令和5年2月28日)							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助事業者数 (累計)	者		1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①C・Wを利用する企業					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②C・Wの利用者					C・Wを利用する企業数	事業所		8	8	12	16	
					C・Wの利用者	人		161	9,024	11,832	15,876	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
交流人口を増加させる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					C・Wを利用する県外の企業数	事業所	目標	-	-	5	6	8
							実績	-	5			
					C・Wの県外在住利用者の割合	%	目標	-	-	63	50	50
							実績	-	96.52			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市外からのオフィス系企業の誘致を図る					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					①市内に進出したオフィス系企業数 (累計)	件	目標		2	4	6	11
							実績	-	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		29,500		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		18		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		29,518		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	29,500						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.4		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,915		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		32,433		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	サテライトオフィス等整備推進事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野新都市及び中心市街地を繋ぐテレワーク施設を核としたネットワークを構築し、テレワーク意向者、創業者等の市全域にわたる循環を活発化させるとともに、誘致による地域との交流を促進し、移住、定住の促進に繋げるため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国はデジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進しており、具体的には地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィス等の施設整備・運営・利用促進等の取組を支援している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新しい働き方やサテライトオフィスの推進について、市議会において質疑が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	サテライトオフィス等誘致事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
補助事業者を選定し、令和5年2月にC.Wを開設した。C.Wの認知度がより広まれば、市内進出を検討するオフィス系企業が現れると考えられる。		類似事務事業であるサテライトオフィス等誘致事業においてKPI管理業務を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業統合・連携			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			C・Wが開設したため、その後のKPI管理については、類似事務事業であるサテライトオフィス等誘致事業において事業を行うこととする。			
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		サテライトオフィス等誘致事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	オフィス系企業の誘致			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	07	01	02	サテライトオフィス等誘致事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	直営
根拠法令・条例等							事業分類	その他市民に対する事業
							市長公約	5-⑥
							総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
都市部のオフィス系企業やサテライトオフィスの設置により地方での事業展開が可能な企業を誘致することで、雇用機会の創出や移住・定住の促進、地域企業との連携等を通じ、地域経済のさらなる活性化を図る。				総務省が主催するサテライトオフィス・マッチングセミナーに参加し、市で把握しているサテライトオフィスについて、来場者へ案内を行った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				誘致活動件数		件		13	15	15	15	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①コミュニティ・ワーキングスペース (C・W) を利用する企業 ②C・Wの利用者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				C・Wを利用する企業数		事業所		8	8	12	16	
				C・Wの利用者		人		161	9,024	11,832	15,876	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
交流人口を増加させる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				C・Wを利用する県外の企業数		事業所	目標	-	-	5	6	8
				C・Wの県外在住利用者の割合			%	実績	-	96.52		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市外からオフィス系企業を誘致する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市内に進出したオフィス系企業数 (累計)		件	目標		2	4	6	11
							実績	-	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		3,595		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		△3,595		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		802		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	サテライトオフィス等誘致事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「産業立市推進基本計画」内における「戦略的な企業誘致による雇用の創出」を実現するため、情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。また、市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において、産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、コロナウイルス感染症の影響で社会情勢が変化するなか、本市の地域特性等を活かし、新たな働き方を見据えた企業誘致を推進するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	サテライトオフィス等整備推進事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
都市部企業へのPRとして、総務省が主催するセミナーにて誘致活動を行った。		G・WのKPI管理を行う。 セミナーに参加する際にチラシを持参してPR活動を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業統合・連携			
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			サテライトオフィス等整備推進事業により完成した施設のKPI管理を含むサテライトオフィスに関する事業を行うこととする。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		お試しサテライトオフィス運営事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	オフィス系企業の誘致			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	XX	XX	XX	お試しサテライトオフィス運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		事業分類	その他市民に対する事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		市長公約	5-⑥
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		総合戦略	該当
根拠法令・条例等 佐野市お試しサテライトオフィス設置要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
令和3年度にまちなか活性化ビル佐野未来館の4階に設置したお試しサテライトオフィスについて、総務省のホームページにて施設情報を公開するほか、栃木県労働観光部及び東京事務所と連携し、各種媒体を通じて都市部企業へのPRを実施する。				利用者の申請受付を行った（令和4年度：2件） セミナーに参加してチラシ配布を行うなどの周知活動を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				周知回数	回		2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
都市部（主に東京圏）のオフィス系企業やサテライトオフィスの設置により地方での事業展開が可能な企業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				東京圏の事業所数	千社		1,440	1,440	1,440	1,440
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
お試しサテライトオフィスを利用し、市内にサテライトオフィス設置を検討している企業数				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				お試しサテライトオフィスを利用した企業数	社	目標	3	3	3	3
						実績	1	2		
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
新たな働き方の流れを勘案し、市外からオフィス系企業を誘致する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内に進出したオフィス系企業数（累計）	件	目標	2	4	6	11
						実績	-	0		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	583	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	お試しサテライトオフィス運営事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方におけるリモートワークの取組等を推進することにより、若者を惹きつけるような魅力あるしごとを地方につくりだすとともに、地域の魅力を高めることで、地方への新しいひとの流れを大きくし、東京圏への一極集中を是正することが求められている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」の原案において、テレワークを通じた移住や企業誘致に取り組む自治体を、2024年度末までに1000団体とする目標を掲げている。また、東京一極集中の是正に向け、都市部の企業に勤めたまま地方で働く「転職なき移住」を重視しており、自治体によるサテライトオフィスの整備促進を後押ししている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	若者の転出を抑制し、移住定住の促進を図るため、新しい働き方の推進による地域における働き場所の確保・拡充を求める意見が市民・議会から出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	サテライトオフィス等誘致事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍の影響を受け参加可能なセミナー数の減少に伴い、周知の機会が減少したため		周知の機会になるセミナー等への参加事業の見直し	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業について現状維持としたうえで、類似事務事業であるサテライトオフィス等誘致事業へ統合できるよう事務事業の内容整理を行う。社会情勢等を総合的に勘案し、事業のあり方についても検討する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				